

I. 財産の状況

1. 貸借対照表	52	(10) 保険料明細表	73
2. 損益計算書	53	(11) 保険金明細表	73
3. キャッシュ・フロー計算書	59	(12) 年金明細表	73
4. 株主資本等変動計算書	60	(13) 給付金明細表	73
5. 債務者区分による債権の状況	61	(14) 解約返戻金明細表	73
6. リスク管理債権の状況	61	(15) 減価償却費明細表	74
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	61	(16) 事業費明細表	74
8. 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	61	(17) 税金明細表	74
9. 有価証券等の時価情報 (会社計)		(18) リース取引	74
(1) 有価証券の時価情報	62	(19) 借入金残存期間別残高	74
(2) 金銭の信託の時価情報	63	4. 2015年度の一般勘定資産の運用状況	
(3) デリバティブ取引の時価情報	64	(1) 資産運用の概況	75
10. 経常利益等の明細 (基礎利益)	65	(2) 運用利回り	76
11. 計算書類等に関する会計監査人の監査	65	(3) 主要資産の平均残高	76
12. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続 するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他 保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その 旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに 当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	65	(4) 資産運用収益明細表	77
		(5) 資産運用費用明細表	77
		(6) 利息及び配当金等収入明細表	77
		(7) 有価証券売却益明細表	77
		(8) 有価証券売却損明細表	77
		(9) 有価証券評価損明細表	77
		(10) 商品有価証券明細表	77
		(11) 商品有価証券売却高	77
		(12) 有価証券明細表	77
		(13) 有価証券の残存期間別残高	78
		(14) 保有公社債の期末残高利回り	78
		(15) 業種別株式保有明細表	78
		(16) 貸付金明細表	79
		(17) 貸付金残存期間別残高	79
		(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	79
		(19) 貸付金業種別内訳	80
		(20) 貸付金使途別内訳	80
		(21) 貸付金地域別内訳	80
		(22) 貸付金担保別内訳	81
		(23) 有形固定資産明細表	81
		(24) 固定資産等処分益明細表	81
		(25) 固定資産等処分損明細表	81
		(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	81
		(27) 海外投融資の状況	82
		(28) 海外投融資利回り	82
		(29) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額)	82
		(30) 各種ローン金利	83
		(31) その他の資産明細表	83
		5. 有価証券等の時価情報 (一般勘定)	83
		(1) 有価証券の時価情報	83
		(2) 金銭の信託の時価情報	84
		(3) デリバティブ取引の時価情報	84
		III. 特別勘定に関する指標等	
		1. 特別勘定資産残高の状況	85
		2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	85
		3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
		(1) 保有契約高	86,87
		(2) 年度末資産の内訳	86,87
		(3) 運用収支状況	86,87
		(4) 有価証券等の時価情報	86,87
		IV. 保険会社及びその子会社等の状況	87
		確認書	88
		生命保険協会統一開示項目索引	89
		五十音索引	90

【重要】オリックス生命保険株式会社(以下、オリックス生命)は、2015年7月1日付でハートフォード生命保険株式会社(以下、ハートフォード生命)と合併しました。当資料は、法定会計ベース(*)の数値で開示しています。

*法定会計ベース

■2014年度業績…オリックス生命の数値

■2015年度業績…【期末残高等の状況を表す項目】 合併後のオリックス生命の数値

【期間業績を表す項目】 2015年4月～6月までの合併前のオリックス生命の数値と2015年7月からの合併後のオリックス生命の数値を合算

I. 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)		2014年度末 (2015年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	16,526	91,664	保険契約準備金	685,622	1,839,334
現金	5	4	支払準備金	18,472	29,137
預貯金	16,521	91,660	責任準備金	666,593	1,809,513
買入金銭債権	83,105	65,302	契約者配当準備金	557	683
有価証券	551,170	1,495,251	代理店借	—	4,675
国債	239,068	404,669	再保険借	352	1,348
地方債	2,263	6,095	その他負債	16,608	8,769
社債	101,677	161,441	未払法人税等	51	55
株式	89,666	50	未払金	340	285
外国証券	105,221	202,733	未払費用	8,462	3,681
その他の証券	13,274	720,261	預り金	54	709
貸付金	9,024	4,981	預り保証金	3,728	3,730
保険約款貸付	5,013	4,981	金融派生商品	3,641	—
一般貸付	4,011	—	仮受金	329	306
有形固定資産	75,403	75,129	価格変動準備金	2,140	2,649
土地	48,989	48,989	繰延税金負債	—	5,141
建物	26,241	25,619	支払承諾	15	6
その他の有形固定資産	171	520	負債の部合計	704,740	1,861,927
無形固定資産	4,555	7,254	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	3,963	5,599	資本金	59,000	59,000
その他の無形固定資産	591	1,655	資本剰余金	45,204	45,204
代理店貸	65	63	資本準備金	45,204	45,204
再保険貸	387	157,957	利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444
その他資産	31,614	68,741	その他利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444
未収金	20,604	47,801	繰越利益剰余金	△ 43,991	△ 30,444
前払費用	5,171	5,259	株主資本合計	60,213	73,760
未収収益	1,283	2,470	その他有価証券評価差額金	7,981	30,615
預託金	389	503	評価・換算差額等合計	7,981	30,615
金融派生商品	—	8,419			
仮払金	86	208	純資産の部合計	68,194	104,375
その他の資産	4,079	4,079	負債及び純資産の部合計	772,934	1,966,302
前払年金費用	309	11			
繰延税金資産	1,451	—			
支払承諾見返	15	6			
貸倒引当金	△ 694	△ 63			
資産の部合計	772,934	1,966,302			

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		187,572	473,891
保険料等収入		173,089	202,149
保険料収入		172,254	199,412
再保険収入		835	2,737
資産運用収益		13,728	18,810
利息及び配当金等収入		11,503	14,518
預貯金利息		0	1
有価証券利息・配当金		4,856	8,962
貸付金利息		274	190
不動産賃貸料		6,114	5,019
その他利息配当金		257	344
有価証券売却益		1,676	2,487
有価証券償還益		2	0
為替差益		-	1,641
貸倒引当金戻入額		501	143
その他の運用収益		45	19
その他の経常収益		754	252,930
年金特約取扱受入金		712	2,687
保険金据置受入金		29	27
支払準備金戻入額		-	3,878
責任準備金戻入額		-	245,510
退職給付引当金戻入額		-	42
その他の経常収益		12	785
経常費用		208,225	509,589
保険金等支払金		66,810	379,192
保険金		12,671	34,872
年金		959	144,073
給付戻金		18,933	26,410
解約返戻金		31,203	134,010
その他返戻金		2,101	1,970
再保険料		940	37,855
責任準備金等繰入額		75,042	-
支払準備金繰入額		632	-
責任準備金繰入額		74,410	-
資産運用費用		3,937	55,708
支払利息		3	3
金銭の信託運用損		-	1,882
有価証券売却損		104	492
有価証券評価損		0	-
有価証券償還損		35	26
金融派生商品費用		132	466
為替差損		331	-
賃貸用不動産等減価償却費		1,393	1,223
その他運用費用		1,937	1,474
特別勘定資産運用損		-	50,139
事業費用		56,426	67,030
その他経常費用		6,008	7,657
保険金据置支払金		56	26
税金		4,502	5,377
減価償却費		1,424	2,253
退職給付引当金繰入額		23	-
その他の経常費用		0	0
経常損失		20,653	35,698
特別利益		37,721	40,897
固定資産等処分益		7,721	0
抱合せ株式消滅差益		-	40,897
関係会社受取配当金		30,000	-
特別損失		309	367
固定資産等処分損		9	47
価格変動準備金繰入額		300	320
契約者配当準備金繰入額		512	674
税引前当期純利益		16,245	4,157
法人税及び住民税		△2,734	△9,831
法人税等調整額		△325	442
法人税等合計		△3,060	△9,389
当期純利益		19,305	13,546

重要な会計方針

2014年度	2015年度												
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブの評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 賃貸用有形固定資産 定額法を採用しております。 営業用有形固定資産 定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4.繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5.外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>8.リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等によっております。</p> <p>10.消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>11.責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については標準純保険料式</p> <p>12.ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>13.連結納税制度の適用 当社は、オリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）	<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2.デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3.有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>4.外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、有価証券に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。 なお、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>8.消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>9.責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、標準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。</p> <p>10.ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>11.連結納税制度の適用 同左</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）	過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）												
過去勤務費用の処理年数	各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～19年）												

会計方針の変更

2014年度	2015年度
<p>当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に基づき、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これに伴い、当期の期首の利益剰余金が93百万円増加しております。また、当期の経常損失は9百万円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>	—

2014年度	2015年度
-	「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号、平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号、平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当期から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過の取り扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当期の経常損失及び税引前当期純利益に及ぼす影響はございません。

表示方法の変更

2014年度	2015年度
-	当期より貸借対照表において、従来、「その他負債」の「未払費用」に含めていた「未払代理店手数料」は、ハートフォード生命保険株式会社（以下、「ハートフォード生命」と）との合併に伴い勘定科目の統合を行ったため、「代理店借」に表示方法を変更しております。

注記事項（貸借対照表関係）

2014年度（2015年3月31日現在）	2015年度（2016年3月31日現在）
<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っており、これらのヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析等に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び執行役員会に報告しております。</p> <p>主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>	<p>1. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売（契約獲得）により固定金利（予定利率）で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。</p> <p>この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産へ資産配分しております。</p> <p>また、デリバティブ取引については、主として外貨建資産の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建の外国債券をヘッジ対象とし時価ヘッジを行っております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理方針並びに一般勘定運用リスク管理規則及び特別勘定運用リスク管理規則（以下「運用リスク管理規則等」という）に従い、定期的に時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>信用リスクの管理にあたっては、運用リスク管理規則等に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。</p> <p>一般勘定及び特別勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	16,526	16,526	-
買入金銭債権	83,105		
貸付金として取扱うもの	13,113		
△貸倒引当金(※1)	△0		
有価証券として取扱うもの	13,113	13,663	549
有価証券	69,991	69,991	-
有価証券	461,576	475,958	14,382
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382
その他有価証券	346,421	346,421	-
貸付金	9,024		
保険約款貸付	5,013		
一般貸付	4,011		
△貸倒引当金(※2)	△630		
	8,394	8,447	53
その他資産			
未収金	20,604	20,604	-
未収収益	1,283	1,283	-
金融派生商品(※3)	△3,641	△3,641	-
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	△3,641	△3,641	-

(※1) 買入金銭債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 負債に計上されているものについては、△を付しております。

- 現金及び預貯金
預貯金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
 - 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
取引先金融機関から提示された価格によっております。
 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、89,594百万円であります。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	91,664	91,664	-
買入金銭債権	65,302	66,225	922
貸付金として取扱うもの	19,304	20,227	922
有価証券として取扱うもの	45,997	45,997	-
有価証券	1,495,245	1,525,460	30,215
売買目的有価証券	704,312	704,312	-
満期保有目的の債券	115,010	145,225	30,215
その他有価証券	675,922	675,922	-
貸付金	4,981	4,981	-
保険約款貸付	4,981	4,981	-
その他資産			
未収金	47,801	47,801	-
未収収益	2,470	2,470	-
金融派生商品	8,419	8,419	-
ヘッジ会計が適用されているもの	8,419	8,419	-

- 現金及び預貯金
預貯金は全て満期のない預貯金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 買入金銭債権
時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券
 - 市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - 市場価格のない有価証券
取引先金融機関から提示された価格によっております。
 なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、5百万円であります。
- 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- その他資産（未収金及び未収収益）
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 金融派生商品
為替予約取引の時価については、TTM、割引レート等を基準として算定した理論価格によっております。

注記事項（貸借対照表関係）

2014年度（2015年3月31日現在）	2015年度（2016年3月31日現在）																
<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、69,680百万円、時価は、74,723百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>	<p>2. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル及び住宅（土地を含む）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、68,895百万円、時価は、77,901百万円です。</p> <p>なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。</p>																
<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、30,902百万円です。</p>	<p>3. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、37,120百万円です。</p>																
<p>4. 貸付金のうち、延滞債権額は863百万円です。破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																	
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額は3,189百万円です。</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は6,129百万円です。</p>																
<p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は3,026百万円、金銭債務の総額は80百万円です。</p>	<p>5. 保険業法118条に規定する特別勘定資産の額は734,484百万円です。</p> <p>なお、負債の額も同額です。</p>																
<p>7. 繰延税金資産の総額は18,092百万円、繰延税金負債の総額は3,292百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,348百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰延欠損金9,691百万円、保険契約準備金4,219百万円、子会社株式2,908百万円、価格変動準備金617百万円です。繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額3,236百万円、未収配当金40百万円、繰延譲渡損益11百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、受取配当金益不算入△56.84%、適格現物分配益不算入△19.07%、評価性引当額の増減22.58%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.78%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては28.85%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は97百万円の減少となり、その他有価証券評価差額は216百万円の増加となります。</p> <p>また、法人税等調整額は313百万円の増加となります。</p>	<p>7. 繰延税金資産の総額は18,884百万円、繰延税金負債の総額は13,306百万円です。</p> <p>繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,719百万円です。繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、繰延欠損金9,838百万円、保険契約準備金7,075百万円、価格変動準備金741百万円です。繰延税金負債の発生原因別内訳は、その他有価証券の評価差額11,906百万円です。</p> <p>当年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、抱合せ株式消滅差益益不算入△283.79%、子会社合併による影響額61.96%、評価性引当額の増減△26.18%、税率変更による期末繰延税金負債の減額修正△3.98%であります。</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率28.85%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%にそれぞれ変更になりました。</p> <p>この変更により、当期末における繰延税金負債は527百万円の減少となり、その他有価証券評価差額は361百万円の増加となります。</p> <p>また、法人税等調整額は165百万円の減少となります。</p>																
<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>8. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機があります。</p>																
<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="225 1151 624 1227"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当支払額</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>512百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>557百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	817百万円	当期契約者配当支払額	773百万円	契約者配当準備金繰入額	512百万円	当期末現在高	557百万円	<p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="873 1151 1272 1227"> <tr> <td>当期首現在高</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>当期契約者配当支払額</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>674百万円</td> </tr> <tr> <td>当期末現在高</td> <td>683百万円</td> </tr> </table>	当期首現在高	557百万円	当期契約者配当支払額	547百万円	契約者配当準備金繰入額	674百万円	当期末現在高	683百万円
当期首現在高	817百万円																
当期契約者配当支払額	773百万円																
契約者配当準備金繰入額	512百万円																
当期末現在高	557百万円																
当期首現在高	557百万円																
当期契約者配当支払額	547百万円																
契約者配当準備金繰入額	674百万円																
当期末現在高	683百万円																
<p>10. 関係会社の株式は89,588百万円です。</p>																	
<p>11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は19百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は112百万円です。</p>	<p>10. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は108百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は14,453百万円です。</p>																
<p>12. 1株当たりの純資産額は33,104円19銭です。</p>	<p>11. すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は責任準備金から控除しております。</p>																
<p>12. 1株当たりの純資産額は50,667円85銭です。</p>	<p>12. 1株当たりの純資産額は50,667円85銭です。</p>																
<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,566百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>13. 当社は、平成27年7月1日に当社の子会社であるハートフォード生命を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併消滅会社の名称及び合併消滅会社の事業の内容 名称 ハートフォード生命保険株式会社 事業の内容 生命保険事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成27年7月1日</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、ハートフォード生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(4) 結合後企業の名称 オリックス生命保険株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すことを目的に合併いたしました。</p> <p>(6) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併により、抱合せ株式消滅差益40,897百万円を特別利益に計上しております。</p>																
<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,566百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	<p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,151百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>																

注記事項（貸借対照表関係）

2014年度（2015年3月31日現在）	2015年度（2016年3月31日現在）																																																																																																																																		
<p>14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,665 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td style="text-align: right;">△ 135 百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,530 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">88 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 62 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,809 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,661 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">199 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">194 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 62 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,053 百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,809 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,053 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">△ 243 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 196 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">129 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（前払年金費用）</td><td style="text-align: right;">△ 309 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">45 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 58 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">72 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 48 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">41 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">33 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">21 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、79 百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	2,665 百万円	会計方針の変更による累積的影響額	△ 135 百万円	会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	2,530 百万円	勤務費用	207 百万円	利息費用	45 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	88 百万円	退職給付の支払額	△ 62 百万円	期末における退職給付債務	2,809 百万円	期首における年金資産	2,661 百万円	期待運用収益	58 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円	事業主からの拠出額	194 百万円	退職給付の支払額	△ 62 百万円	期末における年金資産	3,053 百万円	積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円	年金資産	△ 3,053 百万円		△ 243 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 196 百万円	未認識過去勤務費用	129 百万円	退職給付引当金（前払年金費用）	△ 309 百万円	勤務費用	207 百万円	利息費用	45 百万円	期待運用収益	△ 58 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	218 百万円	債券	41 %	株式	33 %	生命保険一般勘定	21 %	その他	5 %	合計	100 %	割引率	1.4 %	長期期待運用収益率	2.2 %	<p>15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,809 百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">646 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 87 百万円</td></tr> <tr><td>合併による増加額</td><td style="text-align: right;">273 百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,946 百万円</td></tr> </table> <p>②年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,053 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td style="text-align: right;">△ 119 百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td style="text-align: right;">288 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 87 百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">3,202 百万円</td></tr> </table> <p>③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,946 百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">△ 3,202 百万円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">744 百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△ 119 百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金（前払年金費用）</td><td style="text-align: right;">△ 11 百万円</td></tr> </table> <p>④退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">260 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">42 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 67 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 50 百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td style="text-align: right;">246 百万円</td></tr> </table> <p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">39 %</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">30 %</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td style="text-align: right;">25 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 %</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100 %</td></tr> </table> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率については、年金資産のポートフォリオの内容及びこれらのポートフォリオから生じる長期期待運用収益率に基づいて毎期決定しております。長期期待運用収益率は、従業員が勤務の結果として生じる給付を受けるまでの期間に、実際に資産から生じる長期の収益率に近似するように設定されます。その設定にあたっては、年金資産のポートフォリオから生じた過去の実際の収益や様々な資産から生じる個々の独立した予定利率を含む、多くの要素を用いています。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.8 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2 %</td></tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、120 百万円であります。</p>	期首における退職給付債務	2,809 百万円	勤務費用	260 百万円	利息費用	42 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	646 百万円	退職給付の支払額	△ 87 百万円	合併による増加額	273 百万円	期末における退職給付債務	3,946 百万円	期首における年金資産	3,053 百万円	期待運用収益	67 百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△ 119 百万円	事業主からの拠出額	288 百万円	退職給付の支払額	△ 87 百万円	期末における年金資産	3,202 百万円	積立型制度の退職給付債務	3,946 百万円	年金資産	△ 3,202 百万円		744 百万円	未認識数理計算上の差異	△ 119 百万円	未認識過去勤務費用	118 百万円	退職給付引当金（前払年金費用）	△ 11 百万円	勤務費用	260 百万円	利息費用	42 百万円	期待運用収益	△ 67 百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	61 百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 50 百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	246 百万円	債券	39 %	株式	30 %	生命保険一般勘定	25 %	その他	6 %	合計	100 %	割引率	0.8 %	長期期待運用収益率	2.2 %
期首における退職給付債務	2,665 百万円																																																																																																																																		
会計方針の変更による累積的影響額	△ 135 百万円																																																																																																																																		
会計方針の変更を反映した期首における退職給付債務	2,530 百万円																																																																																																																																		
勤務費用	207 百万円																																																																																																																																		
利息費用	45 百万円																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	88 百万円																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 62 百万円																																																																																																																																		
期末における退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																																		
期首における年金資産	2,661 百万円																																																																																																																																		
期待運用収益	58 百万円																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	199 百万円																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	194 百万円																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 62 百万円																																																																																																																																		
期末における年金資産	3,053 百万円																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																																		
年金資産	△ 3,053 百万円																																																																																																																																		
	△ 243 百万円																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△ 196 百万円																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	129 百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金（前払年金費用）	△ 309 百万円																																																																																																																																		
勤務費用	207 百万円																																																																																																																																		
利息費用	45 百万円																																																																																																																																		
期待運用収益	△ 58 百万円																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	72 百万円																																																																																																																																		
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 48 百万円																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	218 百万円																																																																																																																																		
債券	41 %																																																																																																																																		
株式	33 %																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	21 %																																																																																																																																		
その他	5 %																																																																																																																																		
合計	100 %																																																																																																																																		
割引率	1.4 %																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																																		
期首における退職給付債務	2,809 百万円																																																																																																																																		
勤務費用	260 百万円																																																																																																																																		
利息費用	42 百万円																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	646 百万円																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 87 百万円																																																																																																																																		
合併による増加額	273 百万円																																																																																																																																		
期末における退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																																		
期首における年金資産	3,053 百万円																																																																																																																																		
期待運用収益	67 百万円																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	△ 119 百万円																																																																																																																																		
事業主からの拠出額	288 百万円																																																																																																																																		
退職給付の支払額	△ 87 百万円																																																																																																																																		
期末における年金資産	3,202 百万円																																																																																																																																		
積立型制度の退職給付債務	3,946 百万円																																																																																																																																		
年金資産	△ 3,202 百万円																																																																																																																																		
	744 百万円																																																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	△ 119 百万円																																																																																																																																		
未認識過去勤務費用	118 百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金（前払年金費用）	△ 11 百万円																																																																																																																																		
勤務費用	260 百万円																																																																																																																																		
利息費用	42 百万円																																																																																																																																		
期待運用収益	△ 67 百万円																																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期の費用処理額	61 百万円																																																																																																																																		
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 50 百万円																																																																																																																																		
確定給付制度に係る退職給付費用	246 百万円																																																																																																																																		
債券	39 %																																																																																																																																		
株式	30 %																																																																																																																																		
生命保険一般勘定	25 %																																																																																																																																		
その他	6 %																																																																																																																																		
合計	100 %																																																																																																																																		
割引率	0.8 %																																																																																																																																		
長期期待運用収益率	2.2 %																																																																																																																																		
<p>15. 当社は、平成 27 年 2 月 5 日の取締役会において、関係当局の認可を前提に、当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるハートフォード生命を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを以下のとおり決議し、ハートフォード生命と合併契約を締結しております。</p> <p>(1) 本合併の目的 これまで両社が培ってきたノウハウを結集することにより、サービス品質の向上、経営の効率化や保有契約の万全な管理、財務の健全性の維持を図り、生命保険事業の持続的な成長を目指すため。</p> <p>(2) 本合併の日程 合併契約締結日 平成 27 年 2 月 5 日 本合併の予定日（効力発生日） 平成 27 年 7 月 1 日</p> <p>(3) 本合併後の状況 本合併による、吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期の変更はありません。</p>	<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																		
<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>16. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。</p>																																																																																																																																		

注記事項（損益計算書関係）

2014年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）							2015年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）							
1. 関係会社との取引による収益の総額は30,146百万円、費用の総額は702百万円です。							1. 関係会社との取引による収益の総額は165百万円、費用の総額は633百万円です。							
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券147百万円、株式等1,500百万円、外国証券27百万円です。							2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,042百万円、株式等1,344百万円、外国証券100百万円です。							
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券104百万円です。							3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券249百万円、株式等165百万円、外国証券78百万円です。							
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券0百万円です。							4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は88百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は17百万円です。							
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は17百万円です。							4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は88百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は3,632百万円です。							
6. 関係会社受取配当金は、ハートフォード生命からの配当金です。							5. 1株当たりの当期純利益は、6,576円10銭です。							
7. 1株当たりの当期純利益は、9,873円13銭です。							6. 関連当事者との取引は以下のとおりです。							
8. 関連当事者との取引は以下のとおりです。							6. 関連当事者との取引は以下のとおりです。							
属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	属性	会社等の名称	議決権の数の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100	株主割り当てによる新株発行(注1)	23,000	-	-	親会社の子会社	オリックス・リインシュアランス・リミテッド	-	最低保証に係る共同保険式再保険契約(注1)	再保険収入	571	再保険貸(注2)	63,354
親会社の子会社	合同会社西本町デベロップメント	-	賃貸用不動産の購入(注2)	21,500	-	-				再保険料(注3)	36,270	再保険借	818	
子会社	ハートフォード生命	所有 直接 100	現金配当金の受取(注3)	30,000	-	-	関連当事者との関係 関連当事者との役員の兼務等の関係はありません。 取引条件等 (注1) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 (注2) 再保険契約に関して、一時払いの再保険料のうち前払再保険料に相当する部分を再保険貸に計上しております。 (注3) 前払再保険料のうち当期に費用として処理した28,414百万円を含んでおります。							
子会社	ハートフォード生命	所有 直接 100	現物配当(国債)の受取(注3、4)	10,080	-	-								
上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。 関連当事者との関係 下記記載のとおり関連当事者との役員の兼務等の関係があります。 いずれの者も当社の株式を所有しておりません。 ①オリックス株式会社 当社の役員である浦田晴之、山谷佳之はそれぞれ、オリックス株式会社の取締役兼代表執行役副社長・グループCFO、取締役専務執行役を兼務しております。 ②ハートフォード生命 当社の役員である片岡一則は、ハートフォード生命の取締役を兼務しております。														
取引条件 (注1) 株主割り当て増資による新株発行の価額は、1株当たりの純資産額等を参考に決定しております。 (注2) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。 (注3) 配当については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。 (注4) 現物配当(国債)については、配当の時点まで保有していた株式(ハートフォード生命株式)が配当された国債と実質的に引き換えられたものとみなして当該株式の簿価を減額しております。なお、当該株式のうち実質的に引き換えられたものとみなされる額は、分配を受ける直前の株式の適正な帳簿価額を合理的な方法によって按分し算定しております。														
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。							

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)	2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		16,245	4,157
賃貸用不動産等減価償却費		1,393	1,223
減価償却費		1,424	2,253
抱合せ株式消滅差益		—	△ 40,897
支払備金の増減額 (△は減少)		632	△ 3,878
責任準備金の増減額 (△は減少)		74,410	△ 245,510
契約者配当準備金繰入額		512	674
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 732	△ 158
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		—	△ 42
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		300	320
利息及び配当金等収入		△ 11,503	△ 14,518
有価証券関係損益 (△は益)		△ 1,539	47,095
支払利息		3	3
為替差損益 (△は益)		△ 5	13,401
有形固定資産関係損益 (△は益)		△ 7,713	44
代理店貸の増減額 (△は増加)		0	1
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 33	48,936
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△ 3,079	△ 12,296
代理店借の増加額 (△は減少)		—	4,666
再保険借の増減額 (△は減少)		88	△ 34
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		4,650	△ 11,567
その他		△ 580	△ 174
小計		74,476	△ 206,300
利息及び配当金等の受取額		10,871	14,825
利息の支払額		△ 3	△ 3
契約者配当金の支払額		△ 773	△ 547
法人税等の支払額 (＋は還付金)		△ 1,106	43,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		83,464	△ 148,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		—	0
買入金銭債権の取得による支出		△ 127,470	△ 218,952
買入金銭債権の売却・償還による収入		87,903	214,808
金銭の信託の減少による収入		—	13,120
有価証券の取得による支出		△ 333,380	△ 364,057
有価証券の売却・償還による収入		255,987	502,251
貸付けによる支出		△ 2,097	△ 1,566
貸付金の回収による収入		11,291	5,447
資産運用活動計		△ 107,764	151,050
(営業活動及び資産運用活動計)		(△ 24,300)	(2,773)
有形固定資産の取得による支出		△ 21,624	△ 968
有形固定資産の売却による収入		43,324	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 86,064	150,081
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		23,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,000	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		20,405	1,804
現金及び現金同等物期首残高		18,120	38,526
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	51,334
現金及び現金同等物期末残高		38,526	91,664

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、以下の通りです。

	2014年度	2015年度
・貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	16,526 百万円	91,664 百万円
・貸借対照表の「買入金銭債権」勘定のうち現金同等物	21,999 百万円	—
現金及び現金同等物	38,526 百万円	91,664 百万円

4 株主資本等変動計算書

2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	47,500	33,704	33,704	△ 63,390	△ 63,390	17,813	2,956	2,956	20,770
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	93	93	93	-	-	93
会計方針の変更を反映した 当期首残高	47,500	33,704	33,704	△ 63,297	△ 63,297	17,907	2,956	2,956	20,864
当期変動額									
新株の発行	11,500	11,500	11,500	-	-	23,000	-	-	23,000
当期純利益	-	-	-	19,305	19,305	19,305	-	-	19,305
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	5,024	5,024	5,024
当期変動額合計	11,500	11,500	11,500	19,305	19,305	42,305	5,024	5,024	47,330
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194

2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	59,000	45,204	45,204	△ 43,991	△ 43,991	60,213	7,981	7,981	68,194
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	13,546	13,546	13,546	-	-	13,546
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	22,634	22,634	22,634
当期変動額合計	-	-	-	13,546	13,546	13,546	22,634	22,634	36,181
当期末残高	59,000	45,204	45,204	△ 30,444	△ 30,444	73,760	30,615	30,615	104,375

株主資本等変動計算書の注記

2014年度 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)					2015年度 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)				
	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数		当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,600	460	-	2,060	普通株式	2,060	-	-	2,060
合計	1,600	460	-	2,060	合計	2,060	-	-	2,060
(注) 普通株式の発行済株式総数の増加460千株は、株主割り当てによる新株の発行による増加であります。					(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。					2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	—
危険債権	569	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	863 (3.9)	— (—)
正常債権	21,408	24,386
合計	22,272	24,386

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	863	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	863 (9.6)	— (—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

8 保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2014 年度末	2015 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	155,040	230,822
資本金等	60,213	73,760
価格変動準備金	2,140	2,649
危険準備金	8,203	16,078
一般貸倒引当金	48	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合 100%)	10,095	38,269
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	3,780	7,576
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,496	104,697
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 23,939	△ 12,209
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	41,541	23,372
保険リスク相当額 R_1	4,727	5,453
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,482	4,140
予定利率リスク相当額 R_2	1,484	1,665
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	37,784	18,658
経営管理リスク相当額 R_4	1,424	897
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	746.4%	1,975.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	704,312	△ 43,780

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	14,493	111	115,010	145,225	30,215	30,215	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	405,195	416,412	11,217	11,274	57	679,398	721,920	42,521	42,549	27
公 社 債	243,618	247,854	4,235	4,292	56	447,529	477,195	29,666	29,676	9
株 式	50	71	20	20	—	50	44	△ 6	5	11
外 国 証 券	81,127	85,221	4,093	4,093	—	170,391	179,853	9,461	9,461	—
公 社 債	81,127	85,221	4,093	4,093	—	170,391	179,853	9,461	9,461	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	15,429	18,828	3,399	3,405	6
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	45,997	45,997	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	520,350	545,949	25,599	25,768	168	794,409	867,145	72,736	72,764	27
公 社 債	338,773	357,268	18,494	18,551	56	542,539	599,386	56,846	56,856	9
株 式	50	71	20	20	—	50	44	△ 6	5	11
外 国 証 券	101,127	105,344	4,216	4,327	111	190,391	202,888	12,496	12,496	—
公 社 債	101,127	105,344	4,216	4,327	111	190,391	202,888	12,496	12,496	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	15,429	18,828	3,399	3,405	6
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	45,997	45,997	0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	110,154	124,648	14,493	115,010	145,225	30,215
公社債	95,154	109,413	14,259	95,010	122,190	27,180
外国証券	15,000	15,234	234	20,000	23,035	3,035
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,000	4,888	△ 111	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	5,000	4,888	△ 111	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

該当ありません。

○ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末			2015 年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	324,963	336,238	11,274	653,031	695,581	42,549
公社債	228,378	232,671	4,292	441,858	471,534	29,676
株式	50	71	20	4	9	5
外国証券	81,127	85,221	4,093	170,391	179,853	9,461
その他の証券	10,406	13,274	2,867	14,778	18,184	3,405
買入金銭債権	4,999	4,999	0	25,998	25,999	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	80,231	80,174	△ 57	26,366	26,339	△ 27
公社債	15,239	15,182	△ 56	5,670	5,661	△ 9
株式	—	—	—	46	35	△ 11
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	651	644	△ 6
買入金銭債権	64,991	64,991	△ 0	19,998	19,998	△ 0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	89,588	—
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5	5
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	89,594	5

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・ 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

① 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：該当ありません。

通貨関連：為替予約取引

株式関連：該当ありません。

債券関連：該当ありません。

その他：該当ありません。

② 取組方針

当社は、ヘッジ目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的ではありません。

③ 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引は、保有外貨建有価証券の元本の円換算額に係る為替変動リスクを減少させることを目的とした為替予約取引であり、ヘッジ会計を適用しております。

④ リスクの内容

デリバティブ取引に付随するリスクとしては、市場リスクと信用リスクがあります。当社では、運用資産の為替リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは限定的なものとなっています。また、信用リスクについては、デリバティブ取引の取引先を信用度の高い金融機関に限定しており、契約が履行されないリスクは軽微であると認識しております。

⑤ リスク管理体制

当社は、「資産運用リスク管理方針」、「一般勘定運用リスク管理規則」、「デリバティブ取引管理に関する要領」においてデリバティブ取引の方針、リスク管理体制等を規定しデリバティブ取引に係るリスクの適切なモニタリングを行い、四半期毎に経営会議等に報告しております。

⑥ 定量的情報に関する補足説明

為替予約取引に関しては、保有外貨建有価証券に係る為替変動リスクをヘッジする目的で保有しており、デリバティブ取引の損益を単独で認識するのではなく、ヘッジ対象としての外貨建有価証券の損益と合算して認識する必要があります。

2. 定量的情報

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	2014年度末						2015年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,641	—	—	—	△ 3,641	—	8,419	—	—	—	8,419
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	△ 3,641	—	—	—	△ 3,641	—	8,419	—	—	—	8,419

(注) ヘッジ会計適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② ヘッジ会計が適用されないもの

該当ありません。

③ ヘッジ会計が適用されているもの

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014年度末			2015年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約 売建 (うち米ドル)	外国債券						
			75,794	—	△ 3,641	210,257	—	8,419
			75,794	—	△ 3,641	210,257	—	8,419
合計			△ 3,641			8,419		

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度
基礎利益 A	△ 20,657	△ 11,804
キャピタル収益	1,676	4,650
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,676	2,487
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,641
その他キャピタル収益	—	521
キャピタル費用	567	2,722
金銭の信託運用損	—	1,762
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	104	492
有価証券評価損	0	—
金融派生商品費用	132	466
為替差損	331	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,108	1,928
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 19,548	△ 9,875
臨時収益	282	2,592
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	2,497
個別貸倒引当金戻入額	282	94
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,386	28,414
再保険料	—	28,414
危険準備金繰入額	1,386	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,104	△ 25,822
経常利益 A+B+C	△ 20,653	△ 35,698

(注) 1. 2015年度における金銭の信託運用損のうち、119百万円はインカムロスに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. 2015年度におけるその他キャピタル収益には、外貨建商品の負債の為替変動に係る評価部分の調整額521百万円が含まれています。

11 計算書類等に関する会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項に基づき、計算書類及びその附属明細書について有限責任あずさ監査法人の監査を受けています。

12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。

Ⅱ. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P30に記載しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2014 年度末				2015 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,546	119.0	7,572,849	119.7	2,947	115.7	8,772,338	115.8
個 人 年 金 保 険	0	69.8	2,392	91.6	181	26,013.1	986,717	41,243.9
団 体 保 険	—	—	500,435	106.2	—	—	523,359	104.6
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2014 年度						2015 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	561	112.0	1,787,209	124.4	1,787,209	—	555	99.0	1,792,708	100.3	1,792,708	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	21	—	21	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	—	—	—	392	—	392	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	159,469	115.0	181,858	114.0
個 人 年 金 保 険	482	76.8	90,932	18,862.9
合 計	159,951	114.8	272,791	170.5
うち医療保障・生前給付保障等	99,629	114.2	114,889	115.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	34,179	114.4	35,112	102.7
個 人 年 金 保 険	—	—	1	—
合 計	34,179	114.4	35,113	102.7
うち医療保障・生前給付保障等	20,702	103.3	21,618	104.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2014年度末	2015年度末
死亡保障	普通死亡	個人年金保険	7,572,849	8,772,338
		個人年金保険	—	(661,590)
		団体年金保険 その他共計	500,435	523,358
死亡保障	災害死亡	個人年金保険	(517,771)	(576,982)
		個人年金保険	(—)	(108,771)
		団体年金保険 その他共計	(1,224)	(1,196)
死亡保障	その他の死亡 条件付死亡	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体年金保険 その他共計	(327,426)	(299,300)
生存保障	満期・生存給付	個人年金保険	(43,724)	(40,651)
		個人年金保険	(—)	(670,077)
		団体年金保険 その他共計	(—)	(—)
生存保障	年金	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(528)	(104,262)
		団体年金保険 その他共計	(0)	(0)
生存保障	その他	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(35,973)	(283,628)
		団体年金保険 その他共計	(2,392)	(316,639)
入院保障	災害入院	個人年金保険	(10,274)	(11,703)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体年金保険 その他共計	(1)	(1)
入院保障	疾病入院	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(8,591)	(10,006)
		団体年金保険 その他共計	(—)	(—)
入院保障	その他の入院 条件付入院	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(13,607)	(14,962)
		団体年金保険 その他共計	(—)	(—)
入院保障	その他	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体年金保険 その他共計	(—)	(—)
入院保障	その他	個人年金保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(13,607)	(14,962)
		団体年金保険 その他共計	(—)	(—)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分			保有件数	
			2014年度末	2015年度末
障害保障	個人年金保険	個人年金保険	54,892	63,998
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険 その他共計	288	261
手術保障	個人年金保険	個人年金保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険 その他共計	55,180	64,259
手術保障	個人年金保険	個人年金保険	1,867,689	2,127,705
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険 その他共計	—	—
手術保障	個人年金保険	個人年金保険	1,867,689	2,127,705
		個人年金保険	—	—
		団体年金保険 その他共計	—	—

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2014 年度末	2015 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	559,903	825,594
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	6,767,852	7,727,035
	そ の 他 共 計	7,529,011	8,731,583
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	43,696	40,624
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	43,837	40,754
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	2,392	986,717
災 害・疾 病 関 係 特 約	災 害 割 増 特 約	274,306	299,416
	傷 害 特 約	243,464	277,566
	災 害 入 院 特 約	1,808	1,815
	疾 病 特 約	1,784	1,792
	成 人 病 特 約	23	22
	そ の 他 の 条 件 付 入 院 特 約	1,995	2,231

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。

(6) 異動状況の推移

① 個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	2,139,265	6,328,332	2,546,288	7,572,849
新 契 約	561,295	1,787,209	555,918	1,792,708
更 新	6,576	41,893	6,638	44,868
復 活	12,812	39,313	12,929	39,006
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	3,990	10,715	5,138	11,225
満 期	9,275	62,134	8,938	66,089
保 険 金 額 の 減 少	956,492	105,858	1,312,217	134,757
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	113,851	312,759	110,097	329,095
失 効	44,228	156,688	45,160	146,202
その他の異動による減少	2,316	△ 24,257	5,315	△ 10,277
年 末 現 在	2,546,288	7,572,849	2,947,125	8,772,338
(増 加 率)	(19.0)	(19.7)	(15.7)	(15.8)
純 増 加	407,023	1,244,516	400,837	1,199,489
(増 加 率)	(14.5)	(29.9)	(△ 1.5)	(△ 3.6)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

② 個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	998	2,611	697	2,392
新 契 約	—	—	3	21
復 活	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
死 亡	—	—	2,598	21,614
支 払 満 了	329	378	584	298
金 額 の 減 少	—	—	73,830	6,404
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	—	—	13,150	85,452
失 効	—	—	—	—
その他の異動による減少	△ 28	△ 159	△ 196,943	△ 1,098,072
年 末 現 在	697	2,392	181,311	986,717
(増 加 率)	(△ 30.2)	(△ 8.4)	(25,913.1)	(41,143.9)
純 増 加	△ 301	△ 219	180,614	984,324
(増 加 率)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

③ 団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度		2015年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年 始 現 在	3,572,325	471,016	3,573,186	500,435
新 契 約	—	—	27,897	392
更 新	3,580,720	477,292	3,565,188	503,584
中 途 加 入	235,455	62,143	223,896	67,125
保 険 金 額 の 増 加	2,724	2,044	2,191	1,619
死 亡	5,174	611	5,279	515
満 期	3,573,240	470,604	3,560,064	498,311
脱 退	236,747	37,327	239,582	40,100
保 険 金 額 の 減 少	465	1,245	557	2,473
解 約	44	131	112	230
失 効	110	259	—	—
その他の異動による減少	△ 1	1,881	△ 1	8,169
年 末 現 在	3,573,186	500,435	3,585,131	523,359
(増 加 率)	(0.0)	(6.2)	(0.3)	(4.6)
純 増 加	861	29,419	11,945	22,923
(増 加 率)	(277.6)	(49.8)	(1,287.3)	(△ 22.1)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

④ 団体年金保険

該当ありません。

(7) 契約者配当の状況

個人保険は無配当商品のみを販売しております。

団体保険につきましては、2015年度に547百万円の契約者配当金を支払いました。

また、2016年度における契約者配当金支払のため、2015年度末に674百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

この結果、2015年度末における契約者配当準備金の残高は、683百万円となっております。

2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
個人保険	19.7	15.8
個人年金保険	△ 8.4	41,143.9
団体保険	6.2	4.6
団体年金保険	—	—

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
個人保険	28.2	23.7
個人年金保険	—	—
団体保険	—	0.1

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2014 年度	2015 年度
5,553	5,652

(7) 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2014 年度	2015 年度
災害死亡保障契約	件数	0.19	0.12
	金額	0.24	0.05
障害保障契約	件数	0.15	0.09
	金額	0.10	0.06
災害入院保障契約	件数	4.42	4.18
	金額	78.57	71.79
疾病入院保障契約	件数	35.41	37.00
	金額	335.23	334.98
成人病入院保障契約	件数	22.34	24.58
	金額	352.09	572.07
疾病・傷害手術保障契約	件数	40.88	44.46
	金額	—	—
成人病手術保障契約	件数	—	—
	金額	—	—

(8) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2014 年度	2015 年度
32.8	33.6

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2014 年度	2015 年度
98.4	99.9
(—)	(100.0)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2014 年度	2015 年度
新契約平均保険金	3,184	3,224
保有契約平均保険金	2,974	2,976

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2014 年度	2015 年度
個人保険	8.0	7.2
個人年金保険	—	—
団体保険	△ 0.1	0.2

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約により算出しています。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2014 年度	2015 年度	2014 年度	2015 年度
0.70	0.73	1.41	1.26

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2014 年度	2015 年度
6 社	9 社
(—)	(1 社)

(注) () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2014 年度	2015 年度
A 格以上	100.0	100.0
	(—)	(100.0)
そ の 他	—	—
	(—)	(—)

(注) 1. 格付はスタンダード&プアーズ社による格付に基づいています。
(格付がない場合は、100%出資している親会社に対する格付を使用しています)。
2. () 内には、保険業法施行規則第 71 条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2014年度	2015年度
131	644
(-)	(-)

(注) () 内には、保険業法施行規則第71条に基づいて責任準備金を積み立てないとした第三分野保険の場合の数値を記載しています。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
第三分野発生率	20.7	22.7
医療(疾病)	24.8	26.1
がん	11.9	15.1
介護	-	15.1
その他	21.7	17.5

(注) 第三分野発生率は、医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う保険および特約について、次の算式により算出しています。

{ 保険金・給付金等の支払額 + 対応する支払備金繰入額 + 保険金支払いに係る事業費等 }
÷ [(年度始保有契約年換算保険料 + 年度末保有契約年換算保険料) / 2]

3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末	
保険金	死亡保険金	2,647	8,171
	災害保険金	81	49
	高度障害保険金	23	166
	満期保険金	215	181
	その他	3	3
	小 計	2,970	8,572
年金	5	3,875	
給付金	3,455	6,050	
解約返戻金	12,019	10,614	
保険金据置支払金	0	0	
その他共計	18,472	29,137	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険 (一般勘定)	655,993	748,523
	(特別勘定)	655,993	747,152
	個人年金保険 (一般勘定)	-	1,370
	(特別勘定)	2,392	1,044,907
	団体保険 (一般勘定)	2,392	314,359
	(特別勘定)	-	730,548
	団体年金保険 (一般勘定)	3	3
	(特別勘定)	3	3
	その他 (一般勘定)	-	-
	(特別勘定)	-	-
小 計	658,389	1,793,435	
(一般勘定)	658,389	1,061,515	
(特別勘定)	-	731,919	
危険準備金	8,203	16,078	
合 計	666,593	1,809,513	
(一般勘定)	666,593	1,077,593	
(特別勘定)	-	731,919	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	年度末合計
2014年度末	620,276	38,113	-	8,203	666,593
2015年度末	1,749,420	44,014	-	16,078	1,809,513

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

① 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	標準責任準備金 対象契約	2014年度末	2015年度末
		平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	定額個人保険	平準純保険料式
		定額個人年金保険	平準純保険料式
	変額個人保険	-	
	変額個人年金保険	保険業法施行規則第69条 第4項第3号に定める方式	
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式(ただし、変額個人保険及び変額個人年金保険については保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式)により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	-	-
1981年度～1985年度	-	-
1986年度～1990年度	4,669	6.00～6.25
1991年度～1995年度	26,001	4.00～6.00
1996年度～2000年度	55,032	2.00～2.75
2001年度～2005年度	127,511	1.50
2006年度～2010年度	432,925	1.50
2011年度	65,052	1.50
2012年度	49,974	1.50
2013年度	73,769	0.60～1.00
2014年度	124,695	0.60～1.00
2015年度	101,878	0.60～1.00

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

① 責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2014 年度末	2015 年度末
責任準備金残（一般勘定）	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第 68 条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3. 平成17年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。
 4. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金として、2015年度末10,952百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法		平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める代替的方式（シナリオテスト方式）
計算の基礎となる係数	予定死亡率	平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める率
	割引率	
	期待収益率	
	ボラティリティ（資産価格の予想変動率）	
	予定解約率	保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率

(6) 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2014年度	当期首現在高	—	—	817	—	—	—	817
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	773	—	—	—	773
	当期繰入額	—	—	512	—	—	—	512
	当期末現在高	—	—	557	—	—	—	557
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
2015年度	当期首現在高	—	—	557	—	—	—	557
	利息による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	—	—	547	—	—	—	547
	当期繰入額	—	—	674	—	—	—	674
	当期末現在高	—	—	683	—	—	—	683
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	48	—	△ 48	重要な会計方針を参照願います。
	個別貸倒引当金	646	63	△ 583	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
価格変動準備金	2,140	2,649	508		

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		59,000	—	—	59,000	
うち既発行株式	普通株式	(2,060,000株) 59,000	(— 株) —	(— 株) —	(2,060,000株) 59,000	
	計	(2,060,000株) 59,000	(— 株) —	(— 株) —	(2,060,000株) 59,000	
資本剰余金	(資本準備金)	45,204	—	—	45,204	
	計	45,204	—	—	45,204	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
個人保険	170,797	197,898
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	49,211	52,345
(うち半年払)	2,077	2,427
(うち月払)	119,508	143,125
個人年金保険	—	41
(うち一時払)	—	41
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団体保険	1,456	1,472
団体年金保険	—	—
その他共計	172,254	199,412

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡保険金	9,884	21,728	497	—	—	—	32,111	9,924
災害保険金	65	70	—	—	—	—	135	30
高度障害保険金	478	—	38	—	—	—	517	506
満期保険金	1,725	—	—	—	—	—	1,725	1,892
その他	380	—	1	—	—	—	381	317
合 計	12,535	21,798	538	—	—	—	34,872	12,671

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合計	2014年度 合計
—	144,073	0	—	—	—	144,073	959

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合計	2014年度 合計
死亡給付金	7	2,901	—	—	—	—	2,908	5
入院給付金	10,207	—	—	—	—	—	10,207	8,440
手術給付金	9,398	—	—	—	—	—	9,398	7,648
障害給付金	15	—	—	—	—	—	15	22
生存給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	3,880	—	—	—	—	—	3,880	2,817
合 計	23,509	2,901	—	—	—	—	26,410	18,933

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2015年度 合計	2014年度 合計
27,528	106,482	—	—	—	—	134,010	31,203

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	4,257	260	2,162	2,095	50.8
建物	2,110	131	455	1,654	21.6
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	2,147	129	1,707	440	79.5
無形固定資産	21,160	1,992	15,549	5,610	73.5
その他	—	—	—	—	—
合 計	25,417	2,253	17,712	7,705	69.7

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
営業活動費	31,456	32,962
営業管理費	8,855	8,720
一般管理費	16,113	25,347
合 計	56,426	67,030

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は2014年度が112百万円、2015年度が296百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国 税	3,375	3,924
消費税	2,914	3,615
地方法人特別税	232	187
印紙税	148	120
登録免許税	80	0
その他の国税	0	—
地 方 税	1,127	1,453
地方消費税	785	975
法人事業税	304	434
固定資産税	24	29
事業所税	14	13
その他の地方税	—	0
合 計	4,502	5,377

(18) リース取引（借主側）

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	動産	その他	合計	動産	その他	合計
取得価額相当額	38	0	38	16	0	16
減価償却累計額相当額	21	0	21	7	0	7
期末残高相当額	16	0	16	8	0	9

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

区 分	2014年度			2015年度		
	1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	6	9	16	3	6	9

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払リース料	9	3
減価償却費相当額	9	3
支払利息相当額	—	0

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

4 2015年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産運用の概況

① 2015年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

2015年度の日本経済は、中国はじめ新興市場経済の減速の影響で一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済は、先進国においては改善が続く一方、新興市場及び途上国の経済活動は下振れリスクが見込まれ、中国はじめ各国経済には不均一さが見られる状況が続きました。

【国内金利】

10年国債利回りは、期初0.4%近辺で始まった後、米国の年内利上げ観測が広まったことから、6月上旬には0.5%台まで上昇しました。7月以降、ギリシャ債務不安や中国経済の減速懸念を受けて低下に転じると、原油安等の影響も加わり0.2%台前半まで低下基調が続きました。1月末に日本銀行によるマイナス金利政策が発表されると利回りは急低下し、3月末にはマイナス圏の-0.05%近辺となりました。

【海外金利】

10年米国債利回りは、期初1.9%台で始まった後、原油高に伴うインフレ期待の高まりや米国の年内利上げ観測を受けて6月上旬に2.4%台まで上昇したものの、その後は中国はじめ新興市場経済の減速懸念、原油安等を背景に2%台前半で揉み合う展開となりました。12月中旬に米国の利上げが決定されるも、原油価格の一段安や地政学的リスクの高まりを受けたリスク回避の動きから利回りは低下し、3月末には1.7%台となりました。

【国内株式】

日経平均株価は、期初19,000円台で始まった後、米国景気への期待感や堅調な企業決算等を受けて20,000円を突破したものの、8月には、人民元切り下げをきっかけとした中国の景気下振れ懸念等から、17,000円近辺まで下落しました。その後、反発する局面もありましたが、原油安や円高の進行により15,000円近辺まで下落しました。原油価格が反発すると値を戻し、3月末には16,758円となりました。

【外国為替】

円の対ドル相場は、120円台で始まった後、米国の年内利上げ観測を受けて円安ドル高が加速し、6月には約13年ぶりに125円台となりました。8月に人民元切り下げを契機とするリスク回避の動きから一時116円まで急騰する局面が見られましたが、その後は120円を挟み一進一退の動きとなりました。12月中旬に米国の利上げが決定されるも、利上げペースの鈍化見通しや世界的にリスク回避姿勢が強まったことから急速に円高が進行し、3月末には112円台となりました。

ロ. 当社の運用方針

安定した運用収益を確保するという基本方針のもと、円建て公社債中心のポートフォリオに加えて、収益性向上の観点から、為替ヘッジ付外貨建て公社債での運用を行っております。また、中長期的に安定収入を確保する目的で不動産での運用も行っております。

ハ. 運用実績の概況

2016年3月末の一般勘定資産は、2015年7月のハートフォード生命との合併により、2015年3月末に比べて4,603億円増加し、12,333億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債46.4%、外国証券16.2%、投資用不動産5.6%、買入金銭債権5.3%となりました。

2015年度の資産運用収益については188億円、資産運用費用は55億円となり、ネットの運用収益は132億円となりました。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	16,526	2.1	65,649	5.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	83,105	10.8	65,302	5.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	551,170	71.3	790,938	64.1
公社債	343,009	44.4	572,206	46.4
株式	89,666	11.6	50	0.0
外国証券	105,221	13.6	199,853	16.2
公社債	105,221	13.6	199,853	16.2
株式等	-	-	-	-
その他の証券	13,274	1.7	18,828	1.5
貸付金	9,024	1.2	4,981	0.4
保険約款貸付	5,013	0.6	4,981	0.4
一般貸付	4,011	0.5	-	-
不動産	75,231	9.7	74,609	6.0
繰延税金資産	1,451	0.2	-	-
その他	37,119	4.8	231,895	18.8
貸倒引当金	△694	△0.1	△63	△0.0
合計	772,934	100.0	1,233,313	100.0
うち外貨建資産	83,627	10.8	211,942	17.2

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	△1,593	49,122
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	61,588	△17,802
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	85,186	239,767
公社債	△94,246	229,197
株式	89,609	△89,615
外国証券	89,729	94,631
公社債	89,729	94,631
株式等	-	-
その他の証券	93	5,554
貸付金	△8,863	△4,043
保険約款貸付	△474	△31
一般貸付	△8,389	△4,011
不動産	△15,059	△622
繰延税金資産	△1,637	△1,451
その他	7,179	194,775
貸倒引当金	732	631
合計	127,532	460,378
うち外貨建資産	71,230	128,314

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	△1.12	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.45	0.27
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△8.98
有価証券	1.30	1.98
うち公社債	0.90	1.31
うち株式	0.00	0.01
うち外国証券	2.59	3.42
貸付金	5.80	4.63
うち一般貸付	7.86	7.79
不動産	3.30	3.17

一般勘定計	1.42	1.24
-------	------	------

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
現預金・コールローン	26,930	50,026
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	57,086	113,930
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	21,002
有価証券	477,722	609,464
うち公社債	352,595	436,821
うち株式	68,872	22,329
うち外国証券	46,238	136,693
貸付金	12,406	7,469
うち一般貸付	7,145	2,553
不動産	88,018	74,869

一般勘定計	687,977	1,066,835
うち海外投融资	47,229	158,172

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
利息及び配当金等収入	11,503	14,518
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	4,856	8,962
貸付金利息	274	190
不動産賃貸料	6,114	5,019
その他利息配当金	257	344
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,676	2,487
国債等債券売却益	147	1,042
株式等売却益	1,500	1,344
外国証券売却益	27	100
その他	-	-
有価証券償還益	2	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,641
貸倒引当金戻入額	501	143
その他運用収益	45	19
合 計	13,728	18,810

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	4,856	8,962
公社債利息	3,174	4,976
株式配当金	1	1
外国証券利息配当金	1,332	3,486
貸付金利息	274	190
不動産賃貸料	6,114	5,019
その他共計	11,503	14,518

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	104	249
株式等	-	165
外国証券	-	78
その他共計	104	492

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
支払利息	3	3
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	1,882
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	104	492
国債等債券売却損	104	249
株式等売却損	-	165
外国証券売却損	-	78
その他	-	-
有価証券評価損	0	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	0	-
その他	-	-
有価証券償還損	35	26
金融派生商品費用	132	466
為替差損	331	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	1,393	1,223
その他運用費用	1,937	1,474
合 計	3,937	5,569

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	147	1,042
株式等	1,500	1,344
外国証券	27	100
その他共計	1,676	2,487

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
国債等債券	-	-
株式等	-	-
外国証券	0	-
その他共計	0	-

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	239,068	43.4	404,669	51.2
地方債	2,263	0.4	6,095	0.8
社債	101,677	18.4	161,441	20.4
うち公社・公団債	60,086	10.9	91,752	11.6
株式	89,666	16.3	50	0.0
外国証券	105,221	19.1	199,853	25.3
公社債	105,221	19.1	199,853	25.3
株式等	-	-	-	-
その他の証券	13,274	2.4	18,828	2.4
合 計	551,170	100.0	790,938	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2014年度末							2015年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有 価 証 券	26,576	51,044	49,620	43,414	105,534	274,979	551,170	19,152	36,492	35,253	85,983	214,817	399,239	790,938
国 債	12,000	26,153	41,507	26,367	19,563	113,475	239,068	-	-	5,294	52,912	37,005	309,457	404,669
地 方 債	450	-	-	1,812	-	-	2,263	-	1,999	2,280	1,815	-	-	6,095
社 債	13,822	22,822	8,113	15,234	3,121	38,563	101,677	17,122	34,492	27,679	23,854	7,390	50,902	161,441
株 式	-	-	-	-	-	-	89,666	-	-	-	-	-	50	50
外 国 証 券	303	2,068	-	-	82,849	20,000	105,221	2,030	-	-	7,401	170,421	20,000	199,853
公 社 債	303	2,068	-	-	82,849	20,000	105,221	2,030	-	-	7,401	170,421	20,000	199,853
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	13,274	13,274	-	-	-	-	-	18,828	18,828
買入金銭債権	69,991	-	-	-	-	-	69,991	45,997	-	-	-	-	-	45,997
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	96,568	51,044	49,620	43,414	105,534	274,979	621,162	65,150	36,492	35,253	85,983	214,817	399,239	836,936

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2014年度末	2015年度末
公 社 債	1.16	1.38
外 国 公 社 債	2.21	2.58

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末		
	金 額	占 率	金 額	占 率	
水 産 ・ 農 林 業	-	-	-	-	
鉱 業	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	
製 造 業	食 料 品	-	-	-	
	織 維 製 品	-	-	-	
	パ ル プ ・ 紙	-	-	-	
	化 学 品	-	-	-	
	医 薬 品	-	-	-	
	石 油 ・ 炭 石 炭 製 品	-	-	-	
	ゴ ム 製 品	-	-	-	
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	-	-	-	
	鉄 鋼 品	-	-	-	
	非 鉄 金 属 製 品	-	-	-	
	機 械 器 具	-	-	-	
	電 気 機 器	-	-	-	
	輸 送 用 機 器	-	-	-	
精 密 機 器	-	-	-		
そ の 他 製 品	-	-	-		
電 気 ・ ガ ス 業	-	-	-	-	
運 輸 業	-	-	-	-	
陸 運 業	-	-	-	-	
海 運 業	-	-	-	-	
空 運 業	-	-	-	-	
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	-	-	-	-	
情 報 ・ 通 信 業	0	0.0	0	0.0	
商 業	-	-	-	-	
卸 売 業	-	-	-	-	
小 売 業	-	-	-	-	
金 融 ・ 保 險 業	銀 行 業	61	0.0	35	69.5
	証 券 業	-	-	-	-
	商 品 先 物 取 引 業	-	-	-	-
不 動 産 業	保 険 業	89,604	100.0	15	30.5
	そ の 他 金 融 業	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-	
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	
合 計	89,666	100.0	50	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
保 險 約 款 貸 付	5,013	4,981
契 約 者 貸 付	4,665	4,623
保 險 料 振 替 貸 付	347	357
一 般 貸 付	4,011	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	4,011	—
(うち国内企業向け)	(4,011)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	—	—
住 宅 口 ー ン	—	—
消 費 者 口 ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	9,024	4,981

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2014年度末							
変 動 金 利	588	1,711	—	—	—	—	2,300
固 定 金 利	—	—	847	—	—	863	1,711
一 般 貸 付 計	588	1,711	847	—	—	863	4,011
2015年度末							
変 動 金 利	—	—	—	—	—	—	—
固 定 金 利	—	—	—	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	—	—	—	—	—	—	—

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	貸付先数	占 率	貸付先数	占 率
大 企 業	—	—	—	—
中 堅 企 業	—	—	—	—
中 小 企 業	9	100.0	—	—
国内企業向け貸付計	9	100.0	—	—

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。
2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②～④を除く全業種	②小売業、飲食業	③サービス業	④卸売業
大 企 業	従業員 300名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ 資本金 10億円以上
中 堅 企 業	従業員 300名超 かつ 資本金3億円超 10億円未満	従業員 50名超 かつ 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金5千万円超 10億円未満	従業員 100名超 かつ 資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下	資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
製 造 業	—	—	—	—
食 料	—	—	—	—
織 維	—	—	—	—
木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
印 刷	—	—	—	—
化 学	—	—	—	—
石 炭	—	—	—	—
石 油 ・ 石 土	—	—	—	—
鉄 鋼	—	—	—	—
非 鉄 金 属 製 品	—	—	—	—
金 属 製 品	—	—	—	—
はん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	—	—	—	—
電 気 機 械	—	—	—	—
輸 送 用 機 械	—	—	—	—
そ の 他 の 製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業	91	2.3	—	—
小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業	3,049	76.0	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	294	7.3	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	576	14.4	—	—
教 育 ・ 学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	—	—	—	—
合 計	4,011	100.0	—	—
海 外 向 け	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
商 工 業 (等)	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計	4,011	100.0	—	—

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	3,465	86.4	—	—
運 転 資 金	546	13.6	—	—

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	2,910	72.6	—	—
中 部	91	2.3	—	—
近 畿	490	12.2	—	—
中 国	489	12.2	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	29	0.7	—	—
合 計	4,011	100.0	—	—

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	3,178	79.2	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	3,146	78.4	—	—
指名債権担保貸付	32	0.8	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	832	20.8	—	—
その他	—	—	—	—
一般貸付計	4,011	100.0	—	—
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2014年度	土地	62,149	12,240	25,399	—	48,989	—
	建物	28,023	11,304	11,637	1,449	26,241	3,003
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	117	—	117	—	—	—
	その他の有形固定資産	151	120	39	61	171	186
	合 計	90,442	23,664	37,193	1,510	75,403	3,189
うち賃貸等不動産	84,244	21,249	34,559	1,354	69,579	2,691	
2015年度	土地	48,989	—	—	—	48,989	—
	建物	26,241	723	26	1,319	25,619	4,334
	リース資産	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	171	531	18	164	520	1,795
	合 計	75,403	1,255	44	1,483	75,129	6,129
うち賃貸等不動産	69,579	425	1	1,188	68,815	3,879	

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度末
不動産残高	75,231	74,609
営業用	5,651	5,794
賃貸用	69,579	68,815
賃貸用ビル保有数	10棟	10棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	6,361	0
土地	4,726	—
建物	1,466	—
リース資産	—	—
その他	168	0
無形固定資産	1,360	—
その他	—	—
合 計	7,721	0
うち賃貸等不動産	7,627	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度
有形固定資産	8	44
土地	—	—
建物	7	26
リース資産	—	—
その他	0	18
無形固定資産	1	2
その他	—	—
合 計	9	47
うち賃貸等不動産	3	1

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	28,011	1,223	3,966	24,044	14.2
建物	27,843	1,188	3,879	23,964	13.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	167	34	87	80	52.3
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	28,011	1,223	3,966	24,044	14.2

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	82,849	99.1	210,628	99.4
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	777	0.9	1,313	0.6
小 計	83,627	100.0	211,942	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	22,377	100.0	22,034	100.0
小 計	22,377	100.0	22,034	100.0

ニ. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	106,005	100.0	233,976	100.0

② 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末								2015年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率		
北 米	85,221	81.0	85,221	81.0	—	—	—	—	179,853	90.0	179,853	90.0	—	—		
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
中南米	20,000	19.0	20,000	19.0	—	—	—	—	20,000	10.0	20,000	10.0	—	—		
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	105,221	100.0	105,221	100.0	—	—	—	—	199,853	100.0	199,853	100.0	—	—		

③ 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	83,627	100.0	211,942	100.0
ユ ー ロ	—	—	—	—
カナダドル	—	—	—	—
オーストラリアドル	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	83,627	100.0	211,942	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2014年度	2015年度
2.59	3.28

(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分	2014年度	2015年度	
	金額	金額	
公共債	国 債	102,077	115,962
	地 方 債	12,521	11,579
	公 社 ・ 公 団 債	28,726	56,378
	小 計	143,325	183,919
貸 付	政 府 関 係 機 関	—	—
	公 共 団 体 ・ 公 企 業	—	—
	小 計	—	—
合 計	143,325	183,919	

(30) 各種ローン金利

貸出の種類	利 率		
一般貸付標準金利 (長期プライムレート)	2015年9月10日実施 年1.10%	2016年2月10日実施 年1.00%	2016年3月10日実施 年0.95%

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘 要
ゴルフ会員権	6	-	-	-	6	
その他の	4,072	2	2	-	4,072	
合計	4,079	2	2	-	4,079	

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	14,493	111	115,010	145,225	30,215	30,215	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	405,195	416,412	11,217	11,274	57	679,398	721,920	42,521	42,549	27
公 社 債	243,618	247,854	4,235	4,292	56	447,529	477,195	29,666	29,676	9
株 式	50	71	20	20	-	50	44	△6	5	11
外 国 証 券	81,127	85,221	4,093	4,093	-	170,391	179,853	9,461	9,461	-
公 社 債	81,127	85,221	4,093	4,093	-	170,391	179,853	9,461	9,461	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	-	15,429	18,828	3,399	3,405	6
買入金銭債権	69,991	69,991	△0	0	0	45,997	45,997	0	0	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	520,350	545,949	25,599	25,768	168	794,409	867,145	72,736	72,764	27
公 社 債	338,773	357,268	18,494	18,551	56	542,539	599,386	56,846	56,856	9
株 式	50	71	20	20	-	50	44	△6	5	11
外 国 証 券	101,127	105,344	4,216	4,327	111	190,391	202,888	12,496	12,496	-
公 社 債	101,127	105,344	4,216	4,327	111	190,391	202,888	12,496	12,496	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	-	15,429	18,828	3,399	3,405	6
買入金銭債権	69,991	69,991	△0	0	0	45,997	45,997	0	0	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	89,588	—
その他の有価証券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
合 計	89,594	5

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当ありません。
- ・ 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託
該当ありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

	2014 年度末						2015 年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 3,641	—	—	—	△ 3,641	—	8,419	—	—	—	8,419
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	△ 3,641	—	—	—	△ 3,641	—	8,419	—	—	—	8,419

(注) ヘッジ会計適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2014 年度末				2015 年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	75,794	—	△ 3,641	△ 3,641	210,257	—	8,419	8,419
	(うち米ドル)	75,794	—	△ 3,641	△ 3,641	210,257	—	8,419	8,419
合 計				△ 3,641				8,419	

(注) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

Ⅲ. 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
個人変額保険	－	1,371
個人変額年金保険	－	733,113
団体年金保険	－	－
特別勘定計	－	734,484

2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

【日本株式市場】

期初 19,206 円で始まった日経平均株価は、4月に2000年以來となる2万円台を回復しましたが、8月の人民元切り下げを契機に中国経済失速が懸念されると大幅に下落しました。その後上昇局面もありましたが、中国株式市場の混乱、原油安や円高の進行などから株価はさらに下落し、年度末日経平均株価は16,758円（前年度末比-12.75%）で終了しました。

【日本債券市場】

期初0.4%近辺で始まった国内長期金利（10年国債利回り）は、世界経済への減速懸念から安全資産である債券需要が高まり、低下しました。1月末に日本銀行のマイナス金利政策が発表されると利回りはマイナス圏まで低下し、-0.05%近辺で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初17,776ドルで始まった米国株式市場（NYダウ）は、米国の利上げ警戒感がくすぶる中、中国経済減速懸念や原油安などから下落したものの、米国の利上げペース鈍化見通しや原油価格の底入れ感などから下落幅を縮小し、17,685ドル（前年度末比-0.51%）で終了しました。期初11,966ポイントで始まったドイツ株式市場（DAX）は、ギリシャ債務問題や中国経済減速懸念、欧州金融機関に対する信用不安などから下落しましたが、3月の欧州中央銀行による追加金融緩和策が評価されると下落幅をやや縮小し、9,965ポイント（前年度末比-16.72%）で終了しました。

【外国債券市場】

期初1.9%台前半で始まった米国長期金利（10年国債利回り）は、原油安に伴う米国の期待インフレ率の低位推移が見込まれる中、中国株下落などを受けて低下し、1.7%台半ばで終了しました。期初0.1%台後半で始まったドイツ長期金利（10年国債利回り）は、6月半ば頃まではユーロ圏の景況感改善などにより上昇しましたが、欧州中央銀行の金融緩和策などの影響で低下し、0.1%台半ばで終了しました。

【外国為替市場】

期初120円17銭で始まった円/ドル相場は、米国の利上げが意識され一時125円台までドルが上昇しましたが、1月以降の株安や米国の利上げペース鈍化見通しなどからドルは下落し、112円68銭（前年度末比7円49銭円高ドル安）で終了しました。期初130円32銭で始まった円/ユーロ相場は、欧州中央銀行の金融緩和策や英国EU離脱懸念などからユーロは下落し、127円70銭（前年度末比2円62銭円高ユーロ安）で終了しました。

このような運用環境のなか、特別勘定資産の運用につきましては、各特別勘定の運用方針に沿った投資行動を実施いたしました。

3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

・ 個人変額保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	—	—	180	1,137
合 計	—	—	180	1,137

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	54	3.9
有 価 証 券	—	—	1,315	96.0
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	1,315	96.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	1	0.1
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	1,371	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
利息配当金等収入	—	1
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	3
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	35
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	—	△ 37

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	1,315	△ 35

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

・ 個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	106,983	674,996

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	—	—	25,961	3.5
有 価 証 券	—	—	702,996	95.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	2,879	0.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	2,879	0.4
そ の 他 の 証 券	—	—	700,116	95.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	4,155	0.6
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	733,113	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2014 年度	2015 年度
利息配当金等収入	—	1,092
有価証券売却益	—	3
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	61
為替差益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	7,452
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	43,806
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	—	△ 50,101

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	702,996	△ 43,745

② 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当ありません。

IV. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

■ 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

確 認 書

2016年6月28日

オリックス生命保険株式会社

代表取締役社長 片岡 剛 

1. 私は、当社の2015年4月1日から2016年3月31日までの事業年度の「オリックス生命の現状」に記載した事項について、すべての重要な点において適切に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - ①財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - ②内部監査部門が当該責任部署における業務プロセスの適切性・有効性を検証し、取締役等へ報告を行う体制にあること。
 - ③重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革 47
 2. 経営の組織 48
 3. 店舗網一覧 50
 4. 資本金の推移 50
 5. 株式の総数 50
 6. 株式の状況 50
 7. 主要株主の状況 50
 8. 取締役及び監査役(役職名・氏名) 49
 9. 会計参与の氏名又は名称 該当ありません
 10. 会計監査人の氏名又は名称 49
 11. 従業員の在籍・採用状況 49
 12. 平均給与(内勤職員) 49
 13. 平均給与(営業職員) 該当ありません

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容 48
 2. 経営方針 3

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況 30
 2. 契約者懇談会開催の概況 該当ありません
 3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例 15
 4. 契約者に対する情報提供の実態 19
 5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法 19
 6. 営業職員・代理店教育・研修の概略 24
 7. 新規開発商品の状況 25,26
 8. 保険商品一覧 27,28,29
 9. 情報システムに関する状況 41
 10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 11

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表 52
 2. 損益計算書 53
 3. キャッシュ・フロー計算書 59
 4. 株主資本等変動計算書 60
 5. 債務者区分による債権の状況 61
 6. リスク管理債権の状況 61
 7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況 該当ありません
 8. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 61
 9. 有価証券等の時価情報(会社計) 62
 (有価証券) 62
 (金銭の信託) 該当ありません
 (デリバティブ取引) 64
 10. 経常利益等の明細(基礎利益) 65
 11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 65
 12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 該当ありません
 13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨 88
 14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 該当ありません

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等
 (1) 決算業績の概況 30
 (2) 保有契約高及び新契約高 66
 (3) 年換算保険料 66
 (4) 保障機能別保有契約高 67
 (5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高 68
 (6) 異動状況の推移 68
 (7) 契約者配当の状況 69
 2. 保険契約に関する指標等
 (1) 保有契約増加率 70
 (2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険) 70
 (3) 新契約率(対年度始) 70
 (4) 解約失効率(対年度始) 70
 (5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約) 70
 (6) 死亡率(個人保険主契約) 70
 (7) 特約発生率(個人保険) 70
 (8) 事業費率(対収入保険料) 70
 (9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 70
 (10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 70
 (11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 70
 (12) 未収受再保険金の額 71
 (13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 71
 3. 経理に関する指標等
 (1) 支払備金明細表 71
 (2) 責任準備金明細表 71
 (3) 責任準備金残高の内訳 71
 (4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別) 71
 (5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 72
 (6) 契約者配当準備金明細表 72
 (7) 引当金明細表 72
 (8) 特定海外債権引当勘定の状況 該当ありません
 (9) 資本金等明細表 72
 (10) 保険料明細表 73
 (11) 保険金明細表 73
 (12) 年金明細表 73
 (13) 給付金明細表 73
 (14) 解約返戻金明細表 73
 (15) 減価償却費明細表 74
 (16) 事業費明細表 74
 (17) 税金明細表 74
 (18) リース取引 74
 (19) 借入金残存期間別残高 該当ありません
 4. 資産運用に関する指標等
 (1) 資産運用の概況(2015年度の資産の運用概況) 75
 (ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減)) 76
 (2) 運用利回り 76
 (3) 主要資産の平均残高 76
 (4) 資産運用収益明細表 77
 (5) 資産運用費用明細表 77

(6) 利息及び配当金等収入明細表 77
 (7) 有価証券売却益明細表 77
 (8) 有価証券売却損明細表 77
 (9) 有価証券評価損明細表 77
 (10) 商品有価証券明細表 該当ありません
 (11) 商品有価証券売却高 該当ありません
 (12) 有価証券明細表 77
 (13) 有価証券の残存期間別残高 78
 (14) 保有公社債の期末残高利回り 78
 (15) 業種別株式保有明細表 78
 (16) 貸付金明細表 79
 (17) 貸付金残存期間別残高 79
 (18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 79
 (19) 貸付金業種別内訳 80
 (20) 貸付金使途別内訳 80
 (21) 貸付金地域別内訳 80
 (22) 貸付金担保別内訳 81
 (23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細) 81
 (不動産残高及び賃貸用ビル保有数) 81
 (24) 固定資産等処分益明細表 81
 (25) 固定資産等処分損明細表 81
 (26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 81
 (27) 海外投融資の状況(資産別明細)(地域別構成) 82
 (外貨建資産の通貨別構成) 82
 (28) 海外投融資利回り 82
 (29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) 82
 (30) 各種ローン金利 83
 (31) その他の資産明細表 83
 5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) 83

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の態勢 39
 2. 法令遵守の態勢 37,38
 3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限り)の合理性及び妥当性 41
 4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第五十五条の第二項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第五十五条の第二項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 44
 5. 個人データ保護について 44,45,46
 6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針 42

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況 85
 2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 85
 3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
 (1) 保有契約高 86,87
 (2) 年度末資産の内訳 86,87
 (3) 運用収支状況 86,87
 (4) 有価証券等の時価情報(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引) 86,87

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

..... 該当ありません

五十音索引

● あ行

EC21	3・37
医療保険	6・7・25・27
インターネット申込み	23
ウイズ	6・26・27
運用資産	34
SEC 基準（米国会計基準）の決算	31
沿 革	47
お問合せ先	91
オリックスグループのご紹介	4・5

● か行

格付け	36
株式の状況・株式の総数	50
監査態勢	38
がん保険	28
勧誘方針	43
基礎利益	36
キーブ	27
逆ざや	36
教育・研修	24
銀行等の金融機関による保障性商品販売	22
金融 ADR 制度	44
苦情件数	15
契約件数（個人保険）	32
契約高（個人保険）	32
健康医療相談サービス	7
個人情報保護	44・45・46
コンプライアンス	37・38

● さ行

再査定制度／再審査制度	16
CS 宣言	12
実質純資産	36
資本金	34・50
社会貢献活動（オリックスグループ）	11
従業員数	49
収入保障保険	27
商品一覧	27・28・29
商品開発（新規商品開発）	25・26
情報システムに関する状況	41
情報セキュリティ部会	44
情報提供（お客さまへの情報提供）	19・20
新キュア	7・25・27

新キュア・サポート	6・25・27
新キュア・レディ	7・25・27
新契約件数・新契約高	32
ストレステスト	40・41
責任準備金	31・34
先進医療給付金	15・29
総資産	31・34
組織図（経営の組織）	48
ソルベンシー・マージン比率	35

● た行

ダイジェスト	6～10
団体保険	29
定期保険	27・28
デメリット情報	19
店舗網一覧	50
当期純利益・損失	31・33
特約（主な特約）	29
取締役・監査役・執行役員	49

● な行

年換算保険料	32
--------	----

● は行

ハートフォード生命	9・20
反社会的勢力に対する基本方針	42
販売形態	21・22・23
ビリーブ	28
ファインセーブ	27
フォース	28
プライバシーポリシー	45
ブリッジ	28
法令等遵守の態勢	37・38
保険金・給付金の支払態勢	16・17・18
保険金等支払金	33
保険金等支払審議部会	16
保険料等収入	33
保有契約件数・保有契約高	32

● ろ行

ライズ	7・28
利益相反管理態勢	42
リスク管理態勢図	39
リリーフ・ダブル	27

お問合せ先

● 保険を検討のお客さま向けお問合せ窓口

各種商品の資料請求、商品やお申込みに関するお問合せ

 **0120-679-390**

受付時間 9:00～18:00(年末年始休み)

● 既に契約をお持ちのお客さま向けお問合せ窓口

現在のご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-506-094**

受付時間 月曜～土曜 9:00～18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、**契約者ご本人さま**よりお願いいたします。

保険金・給付金のご請求・お問合せ

 **0120-506-053**

受付時間 月曜～土曜 9:00～18:00(日曜・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号をご準備のうえ、**受取人ご本人さま**よりお願いいたします。

● 旧ハートフォード生命の契約をお持ちのお客さま向けお問合せ窓口

現在のご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-167-810**

受付時間 月曜～金曜 9:00～17:00(土日・祝日・年末年始休み)
※お問合せの際は、お手元に証券番号(または年金証券番号)をご準備のうえ、**契約者ご本人さま**よりお願いいたします。

● 生命保険の一般的なお問合せ・お客さま相談窓口

 **0120-227-780**

受付時間 月曜～金曜 9:00～17:00(土日・年末年始休み)

● 耳や言葉の不自由なお客さま専用の FAX でのお問合せ窓口

耳や言葉の不自由なお客さまなど、お電話でのお問合せが困難なお客さま向けに、FAX(フリーダイヤル)をご用意しています。当社ウェブサイトから「保険契約に関するお申出内容連絡票」をダウンロードいただけます。

 **0120-911-980** (24時間受付) ただし、対応は営業時間内(月曜～金曜 9:00～17:00)となります。

オリックス生命ウェブサイトのご案内

ウェブサイトでは当社に関する最新情報や、ご契約に関する各種手続き、加入のご検討に役立つツールなどをご用意しています。

オリックス生命 ウェブサイト

<http://www.orixlife.co.jp/>

または

オリックス生命

検索



BAKU BAKU



オリックス生命の現状2016 (2016年6月作成)

本誌は、保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌は、明示している場合を除き、2016年3月31日現在の情報を記載しています。



オリックス生命保険株式会社

本社 東京都港区赤坂2-3-5 赤坂スターゲートプラザ 〒107-0052
TEL. (03) 6862-6300
<http://www.orixlife.co.jp/>

